

平成 25 年度総合研究

「スタートアップ都市」形成に向けた 政策課題に関する研究

【要 旨】

平成 26（2014）年 3 月

公益財団法人 福岡アジア都市研究所

「『スタートアップ都市』形成に向けた政策課題に関する研究」 (要旨)

1. 創業・スタートアップが強く求められる時代

かつて、世界経済成長の3極と謳われた米国、EU、日本の経済的不振は、長期的な視野で見ると、主に1980年代以降、顕著に進行した工業先進国群から発展途上国地域への工業化の波(Industrialism)の波及による、生産中心地の移動の結果としての新興工業国=中進国群の誕生・成長という形での世界経済構造の変化によって生じたものであったと考えられる。すなわち、新興工業国で生産された低廉な製品との国際市場での競争、資源・エネルギー需要の増大に伴う価格上昇などに遭遇し、既存工業先進国群の成長力が低下を余儀なくされているのである。

既存先進工業国群にとって、この状況を脱出する1つの鍵が、産業構造や社会構造(≒需要構造)の変革による経済成長力の回復であるが、そのためには産業の新陳代謝を促すことが必要であり、新たな産業やビジネスの創出が求められる。

わが国について言えば、いわゆる「アベノミクス」の3本の矢のうち産業競争力を回復し、実体経済における成長力を回復するという第3の矢が、その成否を決めると考えられるが、創業・スタートアップの強化はそのための大きな要素でもある。

創業・スタートアップには下記のような「効果」が期待されるからである。

- (1) 創業やスタートアップ企業の登場は、製品やサービス市場における価格形成を通して、より効率的な価格を実現し、結果として需要の拡大に寄与する可能性がある。
- (2) 既存企業・事業所ではリストラクチャリング基調にある中で、経営者を含めた新しい雇用創出につながる。
- (3) 創業やスタートアップ企業の市場競争を経た成長は、既存企業・事業所にはない新しい製品やサービスが市場において「価値」として認められた結果であり、「イノベーション」をもたらす可能性が高い。
- (4) さらに、市場における競争を通して、退出産業、退出企業等を生み出し、産業や企業構造の新陳代謝を促進する。それは、新興工業国製品を含む世界市場における競争力を高めることに繋がる。
- (5) 創業は、人口・高齢化等、需要・市場が低迷する地域(地方)における経済振興の担い手として期待される。
- (6) 起業家や挑戦する市民個人にとって、新しい生き甲斐獲得の機会ともなる。

2. 「スタートアップ都市」の概念

世界的スタートアップの「メッカ」と見られる米国シリコンバレー地域の分析等から下記のように考えることができる。

「創業・スタートアップを支援する各種サービスが調っており、効果的にスタートアップの実

現がなされるという必要条件はもちろん、都市社会がイノベーションや創業マインドを刺激し、挑戦する市民や、企業（産業）市民を創り出すネットワーク・仕組みあるいはコミュニティをもち、それらが活発に機能している状態である。」

3. 「スタートアップ都市」形成のスタートラインに立った福岡市

現在の福岡市における創業・スタートアップの大部分は、消費・生活系を中心とした、いわば「スマートビジネス」の創業と出先事業所の新規開設である。大学発ベンチャーもあり、新技術、新製品、新ビジネス等新規性の高いスタートアップも一定の割合を占めていると言え、既存の業界・社会・生活の中からビジネス・シードを見つけ出し、新しいビジネスに踏み出そうとするものである。それは、福岡市のアイデンティティに根差したものと考えられる。

米国シリコンバレーの70年超の歴史は、地域のアイデンティティを基盤として最初に活発化した単一領域（無線通信）に続いて、スタートアップによって次々と新しい領域が誘発・発展してきたという軌道を歩んできたことがわかる。

その意味では、福岡市は「スタートアップ都市」形成のスタートラインに立った段階であると考えられる。

4. 福岡市における創業・スタートアップの実態

(1) 福岡市の新設事業所比率は全国平均をかなり上回る

総務省「平成21年経済センサス（基礎調査）」によると、平成18～21年の調査時点間の福岡市の新設事業所数は7,821で、この間の年間平均開業率は4.1%であり、全国平均の2.6%を大きく上回っており、政令指定都市中第1位であった。

(2) 新設事業所割合が既存事業所割合を上回って高いのは情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業

新設事業所を産業大分類業種別に見ると、最も多いのは卸・小売業（26.5%）、次いで、宿泊・飲食サービス業（20.0%）、生活関連サービス業、娯楽業（7.6%）、医療、福祉（7.4%）などであるが、新設事業所割合が既存事業所割合を上回って高い、すなわち増勢業種は、図1のように、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業などである。

(3) 福岡市での新設事業所のほぼ半数が市外から

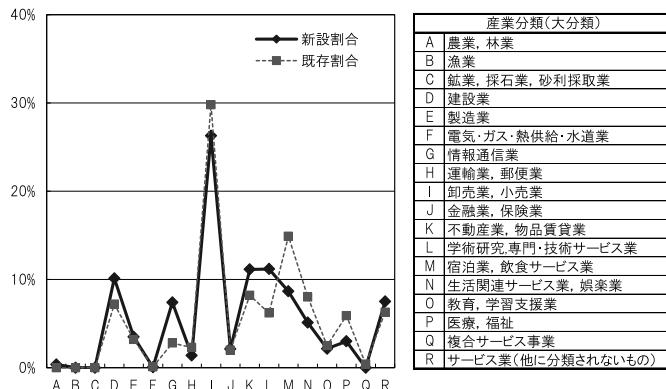
当研究のために実施した「福岡市新設事業所（創業者）実態調査」の結果によると、図2のように、ほぼ半数が市外企業・創業者の事業所開設で、大部分が出先事業所である。新設事業所数の約25%、1,949の単独事業所・組織だけを見ると市民・企業市民の開設が約7割を占める。

(4) 福岡市の単独会社・組織における創業の平均像

①年齢は全国平均よりほぼ10歳高齢

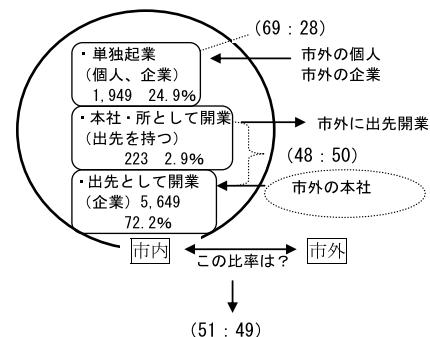
福岡市での創業者の平均年齢は51.0～52.0歳であり、全国平均の42.0歳よりも10歳高い。30

図1 新設事業所割合と既存事業所割合



資料:総務省統計局「平成21年経済センサス(基礎調査)」

図2 市内外移動別新設事業所数



資料:福岡市・当研究所「福岡市新設事業所(創業者)実態調査」

表1 年齢階層別創業者割合

SA 上段:人、下段:%	サンプル 数	29歳 未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳 以上	不明	平均 (歳)
総数	292	2	35	74	80	74	10	4	13	51.0
	100.0	0.7	12.0	25.3	27.4	25.3	3.4	1.4	4.5	
うち単独会社・組織	206	2	32	53	59	45	6	2	7	52.0
	100.0	1.0	15.5	25.7	28.6	21.8	2.9	1.0	3.4	
全国値 (%のみ)	2010年度 n=1,686	8.7	35.6	29.1	18.9		7.7		-	42.6
(%のみ)	2011年度 n=1,442	8.2	39.2	28.3	17.7		6.6		-	42.0

資料:福岡市・当研究所「福岡市新設事業所(創業者)実態調査」(2013年)
日本政策金融公庫総合研究所編「新規開業白書」(2011・2012年版)

表2 創業の動機別割合

MA	福岡市		全国値
	回答件数	割合(%)	2010年度 割合(%)
回答件数合計	458	100.0	n=1,488
収入を増やしたかった	47	10.3	10.4
自由に仕事がしたかった	75	16.4	14.7
事業経営という仕事に興味があった	48	10.5	12.8
自分の技術やアイデアを事業化したかった	44	9.6	11.4
仕事の経験・知識や資格を活かしたかった	86	18.8	25.2
趣味や特技を活かしたかった	14	3.1	2.4
社会に役立つ仕事をしたかった	44	9.6	8.9
年齢や性別に関係なく仕事がしたかった	28	6.1	4.0
時間や気持ちにゆとりがほしかった	13	2.8	1.5
適当な勤め先がなかった	18	3.9	4.8
家計を助けたかった	15	3.3	3.8
その他	25	5.5	
不明	1	0.2	-

資料:福岡市・当研究所「福岡市新設事業所(創業者)実態調査」(2013年)
日本政策金融公庫総合研究所編「新規開業白書」(2011年版)

表3 創業にあたって受けた支援

支援 者・ 支 援 機 関	MA	福岡市		全国値
		回答数	割合(%)	2011 年度
				n=1,428
該当数	206	*100.0	-	
支援を受けた(事業所数合計)	129	*62.7	-	
①同業種の経営者	46	35.7	*49.4	
②異業種の経営者	14	10.9	*15.3	
③経営コンサル(中小企業診断士)	3	2.3	*9.3	
④税理士・会計士	21	16.3	*23.1	
⑤商工会議所	9	7.0	*12.1	
⑥中小企業振興センター	2	1.6	*0.8	
⑦中小企業基盤整備機構	0	0.0	*0.8	
⑧日本政策金融公庫	19	14.7	*12.0	
⑨大学・支援研究機関	0	0.0	-	
⑩その他公的の創業支援機関	2	1.6	*2.8	
⑪民間創業支援機関	3	2.3	*2.0	
⑫民間金融機関	14	10.9	*2.7	
⑬友人・知人	44	34.1	*29.5	
⑭家族	34	26.4	*19.8	
⑮その他	6	4.7	*3.5	
支援者・支援機関の件数合計	217	-	-	
支援を受けていない	76	*36.9	*16.2	
不明	1	*0.5	-	

注: *印は該当数を100.0%とした場合の割合(%)

資料:福岡市・当研究所「福岡市新設事業所(創業者)実態調査」(2013年)
日本政策金融公庫総合研究所編「新規開業白書」(2012・2013年版)

表4 開業費用額と費用の調達割合

開業 費 用 の 調 達 先	OA(数値記述) 単位 万円	福岡市		全国値
		該当数	2011年度 n=1,388	2010年度 n=1,413
①土地を購入する代金	67	58	201	126
②建物を購入する代金(増改築を含む)	102	86	184	244
③土地・建物を借りる費用(敷金や入居保証金)	203	318	59	36
④工場・店舗・事務所などの内外装工事費用	41	92	176	203
⑤機械設備・車両・什器・備品などの購入費用	18	22	1,032	1,162
⑥営業保証金、フランチャイズ加盟金	113	24	n=184	n=1,388
⑦原材料・商品などを在庫資金	33	6	350	356
⑧その他(代金回収までのつなぎ資金、会社設立費等)	116	609	92	97
開業費用合計	1,158	1,413	1,032	1,162
該当数	1,158	1,413	1,032	1,162
①自己資金(預貯金、退職金等)	30	26	350	356
②配偶者・親・兄弟姉妹・親戚からの借入金・出資金	6	9	92	97
③自社の役員・従業員からの借入金・出資金(②を除く)	75	22	18	22
④事業に賛同してくれた個人・法人からの借入金・出資金	113	24	113	24
⑤友人・知人からの借入金・出資金(④を除く)	33	6	33	6
⑥日本政策金融公庫からの借入金	116	609	116	609
⑦福岡市・県の制度融資(全国→地方自治体からの制度融資等)	22	24	22	24
⑧公的機関からの借入金(⑥⑦を除く)	30	26	30	26
⑨民間金融機関(銀行、信用金庫等)からの借入金	292	181	292	181
⑩ベンチャーキャピタルからの出資金	0	3	0	3
⑪買掛金(仕入先へのツケ、支払猶予)	6	9	6	9
⑫リース、設備手形、設備業者のローン	8	47	8	47
⑬クレジットカード	2	2	2	2
⑭その他	75	8	75	8
調達費用合計	1,158	1,413	1,032	1,162

資料:福岡市・当研究所「福岡市新設事業所(創業者)実態調査」(2013年)
全国値は日本政策金融公庫総合研究所編「新規開業白書」(2011・2012年版)

代以下の若い創業者が少ないためである（表 1）。なお、性別に見ると、福岡市の女性創業者は 17.0% であり、全国平均（15.7%）をわずかに上回ると見られる。

②前職の約 7 割は企業の経営者や正社員＝スピンドル型創業

福岡市での創業者の直前の職業は、約 73% が企業等の役員や正社員・正職員であり、いわゆるスピンドル型の創業である。しかし、これは全国平均（84.5%）より低く、福岡市の方がより多様である。

③創業動機

福岡市での創業者の動機は、表 2 に示すように「仕事の経験や資格を生かしたい」、「自由に仕事がしたい」、「経営に興味があった」等で、「収入を増やしたい」は第 4 位であった。5 位には「社会に役立つ仕事がしたかった」が入っている。収入よりも仕事の意義（やり甲斐）を求めている。

④創業時に受けた支援

福岡市での創業者は、創業時、アドバイス等含む支援を「受けていない」という人が約 37% と多く（全国平均は 11.6%）、「受けた」人の中では友人・知人、家族などインフォーマル関係からが約 60% が多い。全国平均との比較では、民間金融機関からのものがやや多い一方、商工会議所、経営コンサルタント、税理士・会計士等からの支援は少ない（表 3）。

⑤開業資金と調達額

福岡市での創業の平均開業資金は 1,032 万円で全国平均（1,158 万円）よりも低く抑えられている。開業業種にもよるがビジネス環境によって開業コストが抑えられている面もある。資金の調達額は総額 1,158 万円で、自己資金 350 万円、銀行借入 292 万円、公庫融資 116 万円、その他となっており、全国平均（1,413 万円）を下回っている（表 4）。

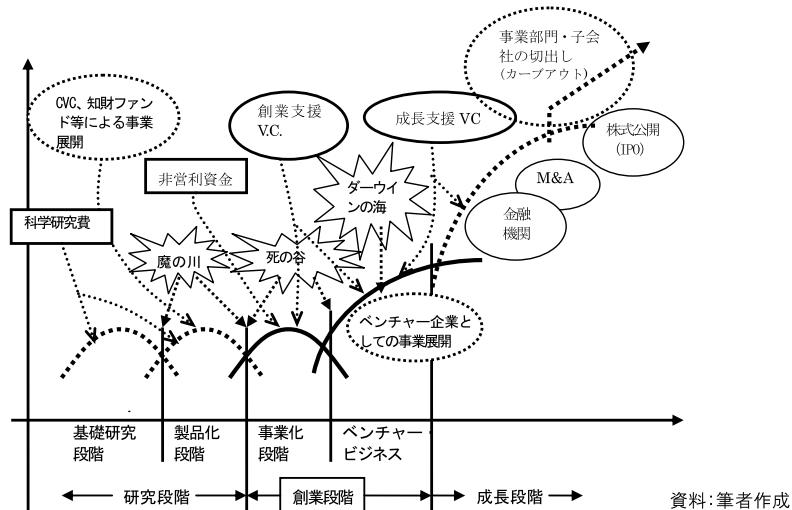
⑥新規性の強い創業（ベンチャー・スタートアップ）の特徴

創業事業内容に「新規性が大きいにある」と「競合業者がいない」という創業者を取り出して見ると、回答数の約 8% を占めるに過ぎないが、i. 現状の経営状況については黒字基調の割合が最も高い（ただし、赤字基調も少なくない）、ii. 今後の経営方針において拡大志向が最も強い、

iii. 開業後も依然として資金調達や販路拡大、人材育成の課題を抱えている。

一般に、ベンチャー・スタートアップの成長過程は、図 3 のように表現されているが、斯業経験があるスマート・ビジネスのスタートアップに比べて、不安定であり、長期の資金調達および、ハンズオン支援が必要である。

図 3 ベンチャー・ビジネスの成長過程（概念図）



5. 福岡市民の創業に対する意識

(1) 創業・創業者に対する評価は必ずしも高くはない

創業に対する社会的評価の高低は、創業マインドに大きく影響することがわかっているが、福岡市広聴課「平成25年度市民意識調査」に載せて行った創業に関する市民意識調査によると、市民の創業・創業者に対する評価は、必ずしも高いとは言えないのが現状である（図4）。

図4 起業家・創業者に対する評価

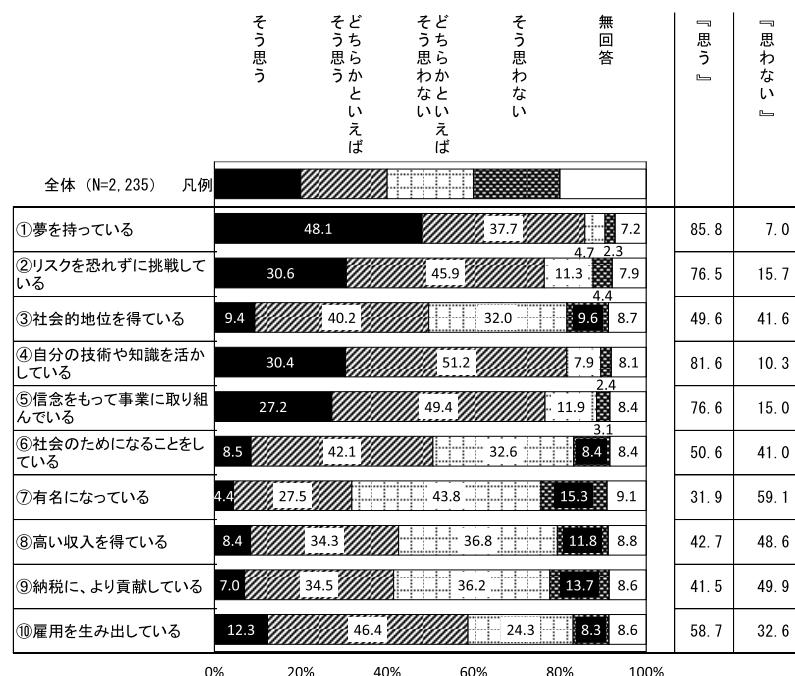


図5 福岡市民の創業希望

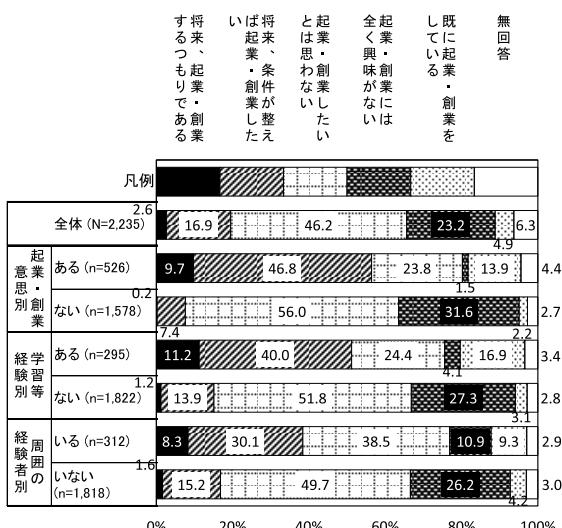
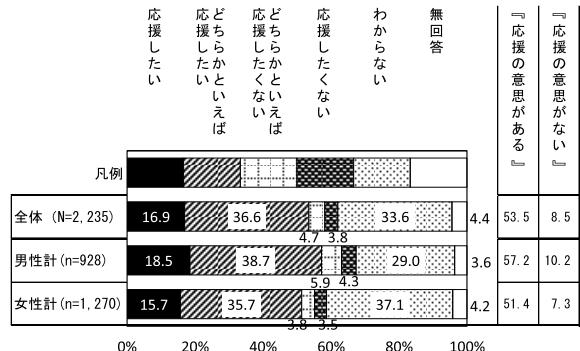


図6 福岡市民の創業者応援意識



資料:図4・図5・図6とも、福岡市「市政に関する意識調査」(平成25年度)

(2) 創業意識は比較的高い

福岡市民の創業意識は、20歳以上の市民120万人の2.6%が「将来創業するつもりである」、16.9%が「将来、条件が調べば創業したい」と考えており、比較的高い（図5）。

(3) 創業者応援意識は非常に高い

福岡市民の創業者応援意識は、同様に16.9%が「応援したい」、36.6%が「どちらかといえば応援したい」と回答しており、非常に高い（図6）。

6. 福岡市内における創業支援機関・施設等の現状と課題

(1) 地方中枢都市として揃っている創業支援機能

九州地方の中核都市機能として、創業支援のための機関・施設、民間のベンチャーキャピタル等が表5のように一通り揃っており、恵まれた環境にあると言える。しかし、前述のように、福岡市での創業は、「支援を受けていない」ケースやインフォーマル関係に頼る割合が高く、創業支援サービスが十分には行き届いていないのではないかと思われる。

(2) 福岡市関連施設・事業の利用度は高いものの、認知度が低い

そのなかで、福岡市関連の4つのインキュベーションなどの利用実績は高いものの、表6のように認知度が低い。

(3) 拡充の方向

各種公的創業支援施設や民間組織等が活動しており、これら同種の機関・施設、会社・組織の得意分野を生かした連携や協働を図り、都市全体としての創業支援サービス機能の拡充を図ることが大切である。すでに、共同組織「スタートアップ応援ネットワーク FUKUOKA」が結成されている。また、福岡市関連創業支援施設や創業支援事業等を「スタートアップ都市」にふさわしく強化していくため、民間組織の活用も含めて刷新・充実が必要である。

表5 福岡市内の主な創業支援機関・施設等

主な機能	主 体	名 称
インキュベーション・コワーキングスペース等	福岡市	*福岡ビジネス創造センター *インキュベート・プラザ博多、百道浜 *産学連携交流センター（1、2号棟）
	（独）中小企業基盤整備機構九州本部	*福岡システムLSI総合開発センター
	日本政策金融公庫	*クリエイション・コア福岡（筑紫野市） *福岡創業支援センター
	民営インキュベーション・コワーキングスペース	（株）アイ・ビー・ビーベンチャーオフィス（天神、姪浜） （一財）OnLanpインキュベーションオフィス （株）スペースRデザイン（天神、冷泉）
		合同会社仕事基地 がやがや門 ココフィス ギルドカフェ・コスタ
		*マンスリーマーケット、*ビッグマーケット
		日本政策金融公庫 *新規開業資金融資制度
	福岡県	*新規創業資金融資制度
	福岡市	*創業資金融資制度、*立地交付金制度、*グリーンアジア国際戦略総合特区課税免除
	ベンチャー・キャピタル	（株）九州ベンチャー・パートナーズ （株）ドーガン グロービス・キャピタル・パートナーズ（経営大学院福岡校）
ハンズオン・サービス	（独）中小企業基盤整備機構九州本部	*ハンズオン支援、*専門家派遣、*販路開拓支援*新連携支援など
	福岡市	*創業準備セミナー *ビジネスチャレンジ事業ほか
	民営	（一社）九州志士の会（創業塾） （一社）スプラウト（創業塾）

資料：筆者作成

表6 創業者（新設事業者）の福岡市関連施設・事業の認知状況

施設・施策ごとにSA (所)	サンプル数	回答あり				回答なし (所)
		利用した 割合(%)	知っていた 割合(%)	知らなかつた 割合(%)	認知レベル (注)	
福岡ビジネス創造センター	292	1.5	9.5	89.0	0.13	28
インキュベートプラザ博多	292	1.5	8.3	90.2	0.11	28
インキュベートプラザ百道浜	292	1.1	9.2	89.7	0.11	30
創業者フェア	292	1.5	13.2	85.3	0.16	26
福岡市ステップアップ助成事業	292	1.1	12.2	86.7	0.14	29
ビジネスプラン総合相談会	292	0.4	11.0	88.6	0.12	29
創業支援セミナー事業	292	2.3	19.4	78.3	0.24	29
窓口相談（福岡商工会議所、福岡市役所）	292	11.9	49.3	38.9	0.73	22

注：認知レベルは、「利用した=2点」「知っていた=1点」を加重し、「回答あり」の回答数で除した値。

資料：福岡市・当研究所「福岡市新設事業所（創業者）実態調査」（2013年）

7. 東アジア主要都市のスタートアップ施策事例

韓国ソウル、プサン、中国北京・中関村、台湾台北の各市レベルの創業支援施策事例を取り上げ、参考とした。

8. 「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題と対策

（1）5つの政策大課題の設定

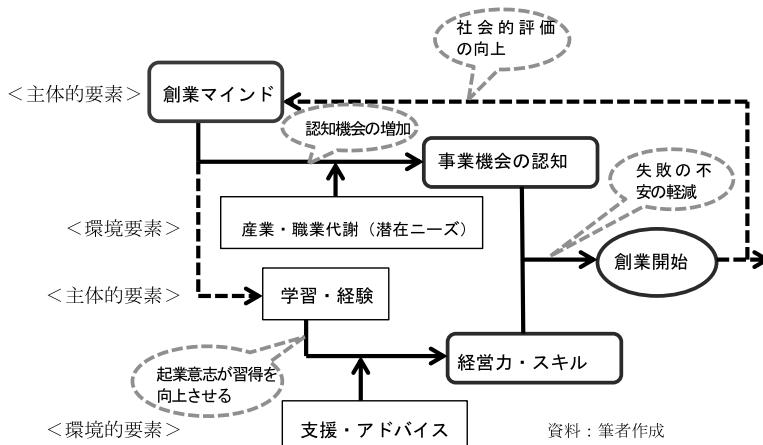
政策課題として下記の5つの領域に括って検討した。

- i. 創業希望者を増やす
- ii. 創業支援の拡充
- iii. 創業シードづくりの強化
- iv. スタートアップスを吸引する
- v. 推進体制を構築する

① 「i. 創業希望者を増やす」ための小課題の設定について

創業希望者・創業者が生まれる条件を図7のように考えて、a. 創業マインドの喚起、b. 「事業機会認知」機会の拡充、c. 「経営力・スキル」の涵養とした。

図7 創業開始に至る主要条件（概念図）



②「ii. 創業支援の拡充」のための小課題の設定について

スマールビジネス、ベンチャービジネスの区別に関係なく、創業・スタートアップ全般を対象とした a. 既存の創業支援サービスを刷新し、拡充すること、b. スタートアップ・コミュニティ拡充のために支援を図ること、c. 新しいファンディング手法を取り込んだ多様化を図るという小課題に加え、d. 「ベンチャー・スタートアップ」のための課題を取上げ、この部分については二段重ねの形とした。

③「iii. 創業シードづくりの強化」について

出先事業所等を除く創業の大部分はスピノアウト型（またはスピノオフ型）スタートアップであるが、他にも大学等からの研究開発型、ソーシャルビジネス型、斯業経験が少ない女性創業など種々のタイプがある。それらタイプ別にシードづくり（＝シードを持った人づくり）の強化という課題を設定し検討した。また、「オープンデータ」など新しい政策に伴う創業の促進を加えた。

④5つの大課題に対応した対策

対策は60項目にのぼったが、その概要を表7に示す。

(2) 提案と今後の研究課題

表7の中から、短期的に取組むべき課題（提案）と、今後の研究課題を分けて示すと以下のとおりである。

■短期的に取組むべき主な課題（提案）

- 創業マインドを喚起する「教育」の促進（大学等各教育課程でのアントレプレナー教育の導入など）
- 象徴的空間での創業支援ワンストップ・サービス・センター（スタートアップ・カフェ）の設置
- 各種創業支援事業への参加者、創業者のフォローアップとコミュニティ形成および相互交流支援
- 「スタートアップ応援ネットワーク FUKUOKA」等での“スタートアップ推進週間”（ビジネスコンテストを含む）等における、市や各機関による関連イベントの連続開催
- 創業支援の「サービス拡充」（民営インキュベーション施設の活用や特区活用による各種優遇策など）
- 創業・スタートアップ関連イベント等における、マス・メディア利用についての斡旋や支援

■今後の研究課題

- 福岡市における「スタートアップ都市」促進戦略領域（分野）
- 海外スタートアップの誘致政策
- 「スタートアップ・再チャレンジ」支援施策
- 創業・創業者の社会的評価、社会的関心向上のための各種対策
- その他

表7 「スタートアップ都市」形成に向けた5大課題と対策概要

大課題	小課題	現状と検討課題	主要対策
1. 創業希望者を増やす	(1) 創業マインドの喚起	<ul style="list-style-type: none"> 新設事業所比率、創業希望者割合とともに国内では高いが国際的にみれば低い。 創業意志の持続などが課題。 「失敗」に対する不安が強い。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業マインドの獲得を促す教育の推進。 「理系塾」や「プログラミング教室」等創造力養成課外学習塾の開設支援。 市内大学等でのアントレプレナー教育導入拡大。 「起業家」の社会的評価・イメージの向上。
	(2) 「事業機会認知」機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 「事業機会認知」の機会が少ない。 事業機会認知力が育っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業のインターナシップ受入れ拡大。 中等・高等教育機関での企業・事業所での体験授業の実施(デュアル・システムの導入)。
	(3) 「経営力・スキル」の涵養	<ul style="list-style-type: none"> 「経営力・スキル」獲得に長期間を要する(創業者の平均年齢が高い。) 	<ul style="list-style-type: none"> 創業に対する社会的関心を喚起し、就業者が創業マインドをもちやすい環境を作る。 身近なロールモデル(経営力等持った)を収集・発信する。
2. 創業支援の拡充	(1) 創業支援サービスの刷新	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市関連の創業支援施設・事業の認知水準が低い。 公的支援機関利用創業者の「資金調達」以外の各種サービス享受が少ない(インフォーマル関係への依存が高い)。 他の公的施設、民間VC、インキュベーターとの連携強化により、都市としてのサービス力向上を図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 象徴的な空間をつくり、そこで創業支援のワンストップサービス(窓口)を行う。 各創業支援機関・組織と連携を図り、共同イベントを定期的に実施する。 市のインキュベーション機能の拡充を図るため民間インキュベーションの活用を図る。 ビジネススクール等と連携し、「スタートアップ・再チャレンジ支援」取組を行う。 創業希望者に届きやすいPRを行う。
	(2) ベンチャー・スタートアップ支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> スマールビジネスと違い、ベンチャー・スタートアップは、長期の資金需要を要する(経営安定までの期間が長い)。 成長性、革新性が高く、市の産業成長力強化への寄与度が高く、支援の「上乗せ」が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない資金およびハンズオン・サービスの体制を作る。 シード・アクセラレーターやコーポレートVC等の誘致や連携拡大を図る。 ベンチャー・スタートアップ・コミュニティの構築、活動支援を図る。 公的機関によるキャッシュフローの創出。 開発研究過程への資金供給・提供を促進する。
	(3) スタートアップ・コミュニティ支援	<ul style="list-style-type: none"> 「福岡市創業者応援団」は参加者が固定する傾向。IT関連では「スタートアップ・サポートアーズ」がある。 民間VCやインキュベーション等でも「コミュニティ」がある。 ネットを通した「コミュニティ」も存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・カフェ等を含む各種スタートアップ・コミュニティの活動に対して、公的施設の開放など便宜を図る。 各種スタートアップ・コミュニティの活動に対して、市として協賛・後援、PRの支援などをを行う。 各種「スタートアップ・コミュニティ」間のネットワークを構築し、コミュニティ間でのメンバーハウスの交流を促す。
	(4) ファンディングの多様化	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市民の「起業家」支援意向および地元応援意識は強い。 クラウド・ファンディングが成功する可能性が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> クラウド・ファンディングに対する支援。 地域型クラウド・ファンディング・システムの検討。
3. 創業シードづくりの強化		<ul style="list-style-type: none"> 福岡市はオープンデータ推進に先進的、積極的。それをテコに創業を誘発する可能性大。 在福大学での产学研連携が活発化している。事業化機会が課題。 生活型、ソーシャルビジネス型創業活動も比較的活発。 	<ul style="list-style-type: none"> アプリケーション開発への支援。 「オープンデータ活用プラン・コンテスト」の継続開催。 シード・アクセラレーターやコーポレートVC等との連携機会の拡大を図る。 女性スタートアップ・コミュニティの構築、活動支援。
4. スタートアップを吸引する	(1) 都市の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市の「市場性」を評価して市内で創業するものが多い。 「住みやすさ」は評価されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 東アジアとの市場の融合を推進する。 創業しやすい都市としての実績づくりと発信。 成功創業事例の創出、PR。
	(2) 人材の吸引	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の市内就職が増えつつある段階。外国人創業は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 「ビジネスプラン・コンペティション」等によって海外スタートアップの誘致を図る。
5. 推進体制の構築		<ul style="list-style-type: none"> 福岡市としての創業支援サービス強化とともに、他機関・組織との連携により、都市全体としての創業支援力の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「スタートアップ応援ネットワークFUKUOKA」等での、上記のような共同の取組を定期的に実行する。

平成 25（2013）年度 公益財団法人福岡アジア都市研究所 総合研究
「スタートアップ都市」形成に向けた政策課題に関する研究

■研究アドバイザー

阿比留 正弘（福岡大学 経済学部 教授）
有田 哲二（(株)日本政策金融公庫 国民生活事業内 福岡創業支援センター 所長）
小原 千尚（(株)福岡リアルティ 企画部長）
河上 高廣（(独)中小企業基盤整備機構 九州本部長）
神田橋 幸治（フクオカベンチャーマーケット協会 ベンチャーサポートセンター チーフマネージャー）
寺田 敦彦（九州ベンチャーパートナーズ(株) ゼネラルマネージャー）

[以上、氏名五十音順 敬称略]

■研究メンバーおよび執筆担当

岡田 允	(公財)福岡アジア都市研究所	特別研究員	序章、第1章、第3章、第5章
白浜 康二	同 上	主任研究員	全体調整
天野 宏欣	同 上	主任研究員	第4章3.4.
畠山 尚久	同 上	研究主査	第2章
柳 基憲	同 上	研究員	第4章1.2.
白水美津代	同 上	研究補助員	第1章、第5章 集計・図表作成

「スタートアップ都市」形成に向けた
政策課題に関する研究 報告書【要旨】

刊 行： 平成 26（2014）年 3 月
刊行者： 公益財団法人 福岡アジア都市研究所
住 所： 〒810-0001 福岡市中央区天神 1 丁目 10-1
電 話： 092-733-5686
E-mail： info@urc.or.jp
U R L： <http://www.urc.or.jp>
印 刷： 株式会社博多印刷

※本研究の報告書（本編・要旨）の全文は、当研究所ホームページ（<http://www.urc.or.jp>）で
ご覧いただけます。

